

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

【要約】

- ✓ 株式会社タカミヤ(以下、タカミヤまたは同社)は、建設用の軽仮設機材のレンタルを主業務とする企業であったが、ここ数年は製造・販売事業にも注力しており、現在では製造・販売が売上高の約30%近くになっている。
- ✓ 同社の業績は、国内建設投資額の回復を背景に2015年3月期には過去最高の営業利益を更新したが、その後は太陽光関連事業の低迷や次世代足場の伸び悩み、土木関連工事の立ち遅れなどから業績は低迷した。しかし2019年3月期からは、建設・土木業界環境の好転、次世代足場の認知度向上、賃貸資産投資の一巡などにより業績は再び回復軌道に乗り、2020年3月期には史上最高利益を更新した。
- ✓ しかし進行中の2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収・減益が予想されている。このため、中期経営計画の目標(2021年3月期売上高500億円、営業利益40億円)達成は難しくなった。このため今後、市場の注目点は来期(2022年3月期)の業績動向に移っていくものと思われるが、決して楽観出来る状況ではないようだ。少なくとも上半期は厳しい状況が続く可能性が高いだろう。
- ✓ もう一つ注目されるのは、2021年春頃に発表される予定の次期中期経営計画だ。まだ詳細は明らかにされていないが、会社は、「次期経営計画の目標は量的な拡大よりも質的な改善に力点を置く」と述べている。すなわち、貸借対照表を膨らますことを極力抑えて利益向上を目指すもので、その内容が注目される。
- ✓ 東京オリンピック関連や北陸新幹線関連などの大型工事が終了したことから、今後は維持補修関連を積極的に受注し、内部的には質的改善を図ることで、利益の回復を目指す考えだ。加えて情報開示(IR)の姿勢、株主還元やESGへの取組み等について前向きであり、再び株価評価も変わってくる可能性は高い。業績とともに今後2~3年の間に同社自身および株価評価がどのように変わっていくか注目に値する。

(株式会社ジーキューブ アナリスト 寺島 昇)

＜連結業績推移＞

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	配当
2017年3月(実)	36,763	2,429	2,337	1,516	10.0
2018年3月(実)	36,114	1,690	1,610	1,252	11.0
2019年3月(実)	42,182	2,713	2,662	1,637	11.0
2020年3月(実)	46,065	3,703	3,541	2,370	14.0
2021年3月(予)	40,750	2,200	2,000	1,270	14.0

*予想は会社予想

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

【目次】

要約	01
□ 沿革	03
□ 事業の概要	07
仮設機材と同社の領域	07
グループ企業と事業系統	11
「Iqシステム」について	12
□ 特色と強み	14
戦略的な製造部門・施工(工事)部門	14
□ 業績動向	15
2021年3月期第3四半期の損益状況	15
増減分析：対前年同期比較・セグメント別状況	16
分野別売上高・Iqシステム普及状況	17
機材平均稼働率推移	18
財政状況	20
2021年3月期予想	21
□ 今後の展望	20
2022年3月期の業績見通し	22
次期中期経営計画：2022年3月期以降	22
ESG情報：企業としての質的向上	22
□ 株主還元	24

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

沿革

1969年、大阪府大阪市東淀川区において現在のタカミヤの前身となる「株式会社新関西」が設立された。木製足場を中心に商いを行う一方、当時海外で注目されていた鋼製足場にいち早く注目し、建築・土木の現場に導入した。またこの時期は、大阪万博の施工に際して多くの建設業者が膨大な機材を大阪で調達し、さらに使用後にはこれらを大阪で売却するという動きが多く見られたが、この動きに対して同社は機材レンタルの将来性に着目し、大量の仮設機材を買い入れ、事業の中心を機材販売からレンタルへ移行、現在のタカミヤの基礎を築いた。その後80年代に入ると他社に先駆けて先端技術を積極的に取り込んでいった。図面設計のニーズに対応するため技術室を新設、よりいっそうの省力化・合理化を図るために計算センターも設置。技術と経営の両面から企業体質の磐石化を図った。1988年には技術室にCADシステムを導入。後にこの技術室が独立し、グループ企業のキャディアン(仮設図面設計)の前身となっている。

1980年代後半は日本経済全体が「バブル」に踊っていた時期だが、国内の建設投資額も85兆円(実質値:国土交通省)へ膨らみ、仮設機材レンタル市場も膨れ上がった。このような状況下、業界全体では後先を考えずに仮設機材のレンタル料金引き下げを断行し、各社は価格競争に躍起になっていた。しかしそのような時期、同社は単に価格の安さを競うのではなく、サービスそのものの質を高めることが真に顧客の信頼を勝ち得るとの信念を貫き、その努力を継続した。

その後90年代に入ると「バブル経済」は崩壊し、日本の建設投資額も53兆円(同)まで減少し、大手ゼネコン各社は財務体質改善のため自社保有していた大量の仮設機材を売却していった。同業他社が機材の新規投資を控える状況の中、同社はこれらの放出される仮設機材を積極的に購入し、商圏の拡大を行った。結果として商圏が全国エリアへと拡大し、また逆風下においても機材への投資を継続し、機材保有量を増やした。この時期のこの積極的な施策が、同社の次の飛躍への重要なターニングポイントとなった。

バブル崩壊後に仮設機材の多くを売却した大手ゼネコン各社は、仮設工事をアウトソーシングすることに体制を移行。この結果、仮設機材市場においてはレンタルのシェアが90%まで急上昇した。その一方で、建設業界が順調な回復を示し始める中、原油価格の高騰などから鋼材価格が上昇し、仮設機材不足が市場に蔓延した。このような環境下、同社は90年代に推し進めた積極的な機材保有により圧倒的に優位なポジションを確立した。

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

その後同社は仮設機材専門レンタル会社として順調な成長を続けたが、常に新しい価値を創造し続けるレンタル業界の地位向上に努め、建設業界のみならず広く社会に貢献できる企業を目指して、株式を2005年にジャスダック証券取引所に上場、その後2014年12月には東京証券取引所市場第1部へ上場した。さらに2021年2月には東京証券取引所の貸借銘柄に選定され、名実ともにトップ企業の仲間入りを果たしたと言えるだろう。

最近(2010年以降)では、土砂災害などが頻発する中、他に先駆けて取り組んできた地滑り防止工事の需要が急増。また、1990年代に建設された超高層マンションが修繕時期を迎えることに対して、同社では超高層建物に対応した移動昇降式足場を採用し、大いなる可能性を秘めた新たなマーケットを積極的に開拓している。現場作業員や周辺環境の安全を守るため、積極的な投資を行ってきた結果、同社は需要の高い機材ポートフォリオを保つことに成功している。

近年、墜落災害や飛来災害の防止など、現場への安全意識が高まり、厚生労働省の労働安全衛生規則(以下、安衛則)改正や法面JIS規格制定等の法改正が行われており、より一層の安全性の向上・品質の維持管理が求められる中、仮設機材レンタル業者も従来どおりの機材運用だけでは対応が難しくなっている。しかし、同社は、この動きを追い風として、現場環境の改善に注力し、製品開発・品質向上に努め、安全で高効率な作業現場の構築に尽力・貢献してきた。

同社は、2010年に建設用仮設機材・住宅用建材の開発製造および販売を行うホリー(株)を完全子会社化、その後2018年1月にホリー(株)を吸収合併した。これによって同社は、単なる仮設機材のレンタル会社からメーカー部門および販売部門を擁する企業へと変貌を遂げた。さらに業界に先駆けて、床面から天井までの階高が高く、広い空間で作業員の負担を軽減でき、安衛則にも対応した「次世代足場」を開発し、積極的に投入してきた。建設市場全体の活況に加えて、同社が注力してきたこれらの先行投資が花開く時期に入り2020年3月期には過去最高の営業利益を計上したが、進行中の2021年3月期は新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の影響で業績は低迷している。

コロナの影響で、先行きを見通すのが非常に難しい時期ではあるが、同社の定性的な変化は変わっておらず、コロナ収束後の業績動向には注目する必要がある。同社では「2021年3月期決算発表時には、次期経営計画を発表したい」と述べている。現時点で詳細な内容は不明だが、以前から述べている「量的拡大だけでなく、質的な変化を目標とする」という点は変わらないだろう。

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

<沿革表>

- 1969年 6月 前身である「(株)新関西」を設立
- 1973年 6月 大阪府摂津市に本店登記を移転
- 1974年 6月 事業目的を「仮設資材のリースおよびレンタル」に変更
- 1979年 5月 計算センター設置、コンピューターによる賃貸資産管理を開始
- 1984年 11月 東京都中央区に仮設機材レンタルの子会社エスアールジータカミヤ(株)を設立
- 1987年 12月 子会社のエスアールジータカミヤ(株)を吸収合併し、同時に商号をエスアールジータカミヤ(株)に変更、旧エスアールジータカミヤ(株)は東京支店とした
- 1988年 4月 大阪市北区芝田町に本社を移転
- 1990年 3月 和歌山県和歌山市に建設用機材レンタルの(有)イワタ(現・連結子会社、(株)イワタ、和歌山県紀の川市)を設立
- 1998年 3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房(現・連結子会社、(株)キャディアン、東京都中央区)を設立
- 2002年 12月 大阪市北区芝田町に本店登記を移転
- 2004年 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ(現・連結子会社、一般貨物運送業、静岡県牧之原市)を設立
- 2005年 2月 東京都新宿区に土木工事用仮設機材レンタルの(株)SNビルテック(現・連結子会社、現・(株)トータル都市整備、東京都中央区)を設立
- 6月 ジャスダック証券取引所に株式を上場(証券コード:2445)
- 2006年 8月 本社および大阪支店を大阪市北区茶屋町に移転、ならびに本店登記を変更
- 2007年 12月 東京証券取引所市場第二部に上場(2008年1月・ジャスダック証券取引所上場廃止)
- 2008年 10月 青森県下北郡東通村に建設用仮設機材レンタルの(株)青森アトム(現・連結子会社)を設立
- 12月 移動昇降式足場「リフトクライマー」を導入
- 2009年 8月 (株)石島機材製作所(愛知県名古屋市、現・(株)トータル都市整備)の株式を100%取得し連結子会社とする
- 2010年 2月 足場架設工事・躯体工事を行う工事部の発足
- 9月 建設用仮設機材・住宅用建材の開発・製造および販売のホリー(株)(東京都江東区)の株式100%取得し、連結子会社とする。合わせてホリーコア(株)も連結子会社とした
- 2012年 4月 (株)石島機材製作所の称号を(株)トータル都市整備(連結子会社、名古屋市中川区)に変更
- 2013年 3月 期より販売セグメント新設
- 2013年 12月 次世代足場「Iqシステム」を導入

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

- 2014年4月 アサヒ工業(株)(現・株式会社ネクステック、大阪市平野区)の株式を100%取得し、連結子会社とする
- 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有)(現・連結子会社)を設立
- 12月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 2015年7月 DIMENSION-ALL INC(フィリピン)の株式を100%取得し、連結子会社とする
- 2016年4月 アサヒ工業(株)が(株)SNビルテック大阪支店の営業部門を統合し、(株)ネクステック(現・連結子会社、大阪市北区)に商号変更
- 2017年3月期より海外セグメント新設
- 2018年1月 ホリー(株)(連結子会社)を吸収合併
- 2月 (株)ナカヤ機材(島根県松江市)の株式を100%取得し、連結子会社とした
- 4月 (株)SNビルテック(連結子会社)を存続会社とし、(株)トータル都市整備を吸収合併、商号を(株)トータル都市整備に変更
- サンテーラ(株)(東京都中央区)より農業用グリーンハウス事業を譲受け、農業資材分野へ本格参入
- 2019年4月 「株式会社タカミヤ」に商号を変更、それに伴いロゴマークも刷新

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

事業の概要

同社の主要事業は一言で言えば「建設用仮設機材の製造・販売・レンタル」である。特に軽仮設機材のレンタルではトップクラスの上場企業である。しかし近年では、吸収合併した(旧)ホリー(株)の製造部門を中心に、建設用仮設材、太陽光発電向け架台などのメーカー色を強めつつある。現在の事業セグメントは、製造を含めた販売関連事業、レンタル関連事業および海外関連事業の3つに分かれている。(詳細後述)

＜仮設機材と同社の領域＞

建設現場などで人が作業を行うためには、建設機械(クレーンやブルドーザーなどの重機械)に加えて、足場などのような仮設機材も必要不可欠なものである。さらにこの仮設機材は下図のように主に「重仮設機材」「軽仮設機材」および「住宅用仮設機材」の三つに分けられるが、同社はこの中でも「軽仮設機材」の製造・販売・レンタルに特化している。



(出所: 会社説明資料より)

対象となる主要な工事現場は大きく分けて下記の11がある。

- (建築) : 建築高層ビル・高層マンション・倉庫・学校・病院や商業施設等。
- (橋梁上部工) : 高速道路・鉄道などの高架橋の橋桁等。
- (橋梁下部工) : 高速道路・鉄道などの高架橋の橋脚等。
- (地下工事) : 地下鉄、ガス・LNG用パイプライン、共同溝などのシールド工事等。
- (プラント) : 処理場・焼却炉、プラントの建設・メンテナンス等。
- (補修工事) : 建築、超高層建物の維持補修・メンテナンス等。
- (橋梁補修工事) : 鉄道橋や道路橋の維持補修・メンテナンス等。
- (解体工事) : 解体工事立て替え・補修にともなう、建造物の解体等。
- (斜面防災工事) : 斜面防災工事地滑り・土砂災害を未然に防ぐ防災工事等。
- (土壌改良工事) : 廃棄物等によって汚染された土壌の改良工事等。
- (港湾工事) : 沿岸部における防潮堤工事等。

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

また主な仮設機材の種類としては以下のようなものがある

(建枠)

建築工事(ビル・マンション等)に使われる作業用足場。
汎用性が高く、目にする機会が最も多い。

**(次世代足場／抜け防止機能付きクサビ緊結式システム足場)**

2014年に上市した次世代足場「Iqシステム」は、従来の建枠に比べ作業空間の広さ、特に床面から天井までの高さ(階高)が従来よりも20cm高い190cmを採用しているため、腰をかがめずに作業ができる。また、安全性に優れる一方でコンパクト収納が可能であり、各方面から注目を集めている。同社が次世代足場と提唱し普及を促進させた。(詳細後述)

**(支保工)**

橋梁や高速道路の建設等、橋梁・土木工事の現場で橋桁のコンクリート打設など重量構造物が完成するまでしっかり支える頑健な仮設機材。

**(作業構台)**

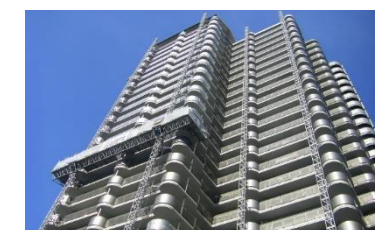
地すべり防止工事等、不規則な傾斜面に沿って効率的に設営することが可能。台上での大型建機やトラックの運用も可能となっている。

**(シールド工法向け仮設機材)**

雨水溝、共同溝など各種シールド工法向けの鋼製枕木やレールなどの特殊仮設機材。

**(移動昇降式足場)**

作業床が電力で昇降する足場、マンション補修工事や倉庫建設、プラント工事など、あらゆるシーンで従来足場をしのぐ安全性・効率性を備えた新世代の足場。



株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

(パネル式吊り棚足場)

チェーンで吊り下げて設置する足場。開閉床採用で隙間と段差を極限まで少なくし安全性と作業性を向上。鉄道や高速道路など今後増加するインフラ再整備に重要な役割を果たす資材。



(膜構造ドーム)

土壌改良工事やインドア施設(スポーツ施設やイベント会場等)避難用防災施設としても活用される「空間レンタル」サービス。



また同社は、前述のようにホリーを買収以降は、各種仮設機材の製造・販売事業も積極的に行っている。販売関連事業で取り扱っている製品は以下のようなものがある。

(継手(クランプ))

すべての工事現場で使われる汎用機材。



(次世代足場)

従来の建枠に換わる高い安全性と作業性を備えた新しい足場。



(安全部材)

先行手すり、巾木、親綱支柱(ディンプルポスト)、手すり部材等。



(仮設機材)

新品・中古機材の仕入れ販売。



株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

(木造住宅用建材)

同社オリジナル制振装置(新築、既築とも対応)。



(木造住宅用金物)

各種金物や建材等。



(環境機材:住宅)

住宅屋根取付け用の太陽光架台や金具。



(環境機材:産業)

太陽光発電所などメガソーラー向け架台。



(農業用資材)

農業用パイプハウス・高機能鉄骨ハウス。



(防災用資材)

水のう式浸水防止システム。



(構造機材)

同社オリジナルの制振・耐震補強性を備えた座屈拘束ブレース



(出所:会社説明会資料より)

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

<グループ企業と事業系統>

同社および下記の連結子会社 10 社の合計 11 社でタカミヤグループを形成している。各子会社の主な業務内容は以下のようにしている。

(株式会社イワタ)

建設用仮設機材レンタル

(株式会社ヒラマツ)

一般貨物運送業

(株式会社青森アトム)

建設用仮設機材レンタル

(株式会社ナカヤ機材)

建設用仮設機材レンタル

(株式会社トータル都市整備)

建設用仮設機材レンタル(内部支保工、シールド関係)

(株式会社キャディアン)

建設 CAD 製図の総合アウトソーシングおよび工事計画図・仮設計画図の CAD 製図受託、3 次元測量

(株式会社ネクステック)

ステンレス型枠材を中心に、コンクリート型枠の販売およびレンタルの専門。下部工(橋脚)・海洋土木・港湾分野での施工実績が多数ある。

(ホリーコリア株式会社)

建設用仮設機材・太陽光パネル設置架台等の製造・販売・レンタル

(ホリーベトナム有限会社)

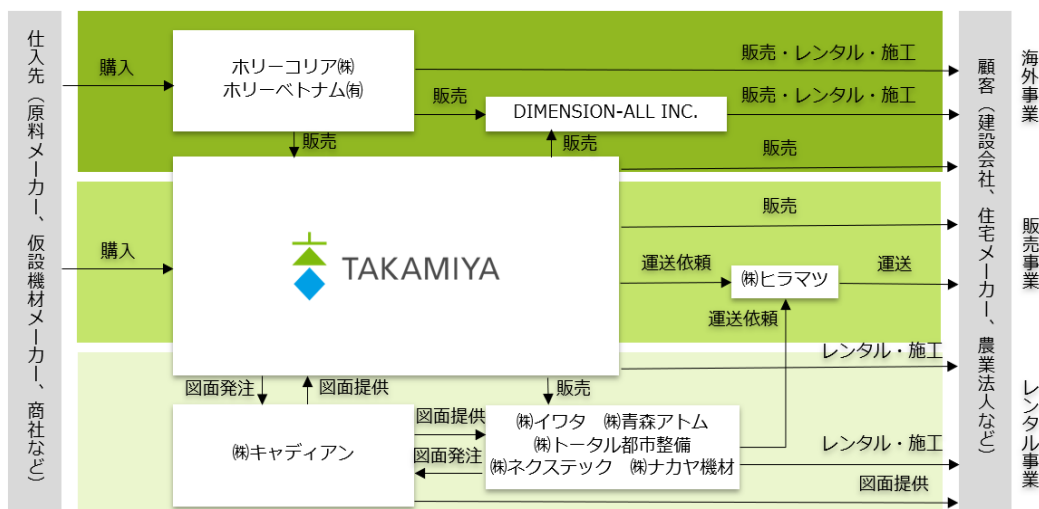
建設用仮設機材(クランプ・建設足場用緊結金具)、住宅用建材の製造・販売・

(DIMENSION-ALL INC)

フィリピンにおける建築・土木・インフラ向け支保工・型枠・外部足場等、仮設機材の販売・レンタル

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

これら各子会社の事業内容および事業系統をまとめると下図のようになる。



(出所:「会社説明会資料」より)

<「Iqシステム」について>

前述のように同社は、2014年に画期的な次世代足場「Iqシステム」を上市した。この次世代足場は、以下のような優れた特色があり、同社のレンタル部門の競争力を高めると同時に、販売部門の業績にも大きく寄与すると期待されていたが、業界への浸透が当初の期待に比べると遅れていた。しかし昨年度から急速にその優位性、認知度が高まり、市場シェアトップと推測される同社にとって追い風になっている。

(スピーディな組立・解体)

単管パイプやクランプを使用せず、組み立てが簡易化かつ手順化されていることにより作業が速やかに進み工期短縮に貢献する。

(広い作業空間、高い安全性)

標準装備の先行手すりは安衛則を上回る1,010mm。さらに階高は1,900mmとなっており、安全靴を履き、ヘルメット装着のままかがまずに通行が出来る。これによって、広い作業空間、高い安全性と作業性を実現している。

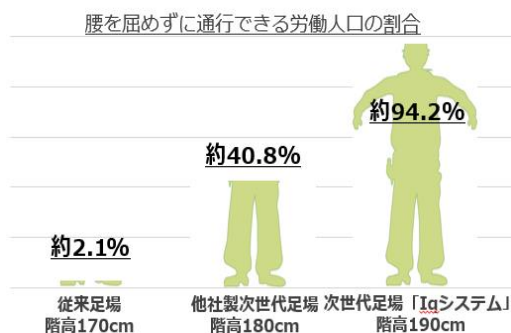
(軽い支柱で楽な作業)

軽量高張力鋼管を使用、従来のクサビ緊結式足場の支柱(3,800mm比較)に比べて重量は2Kg軽くなっており、作業が大幅に楽になっている。

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

(積載運搬効率、保管効率が大幅アップ)

部材を分割することが出来るので、容積が大幅に減少。従来の枠組足場(1,000 セット相当)では52.62 m²であった保管面積が、Iq システムでは21.06 m²で済む。これによってストックヤードの効率が大幅に向上する。さらに運搬のために従来であればトラック3台必要であったものが、2台での運搬が可能になり、運搬効率も大幅に向上する。



階高を20cm高くすることで腰痛や首痛など労災事故を防ぎ就業不足対策として安全かつ快適な作業環境を提供
隙間からの工具や資材の落下による事故を防ぐ

(出所:「会社説明会資料」より)

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

特色と強み

<戦略的な製造部門>

記述のように同社の主要事業は建設用仮設機材の製造・販売・レンタルであるが、製造部門(メーカー部門)を有していることは同社の特色であり、顧客ニーズを製品へ反映させること、余剰在庫をレンタルに取り込むことができる為、安定生産を実現できることが強みと言える。現在、群馬・岐阜・韓国・ベトナムに製造拠点を有しているが、主力製品は主に群馬・韓国工場で生産し、岐阜工場では Iq システムを中心に生産、さらにベトナム工場では東南アジア向け製品の生産を行っている。このようにそれぞれの各工場を戦略的に活用している点も同社の特色だろう。

<施工(工事)部門>

同社では 2010 年にレンタルだけでなく、施工を行う工事を発足させた。当初の目的は少子高齢化による労働者不足を見越してのことであったが、同時にその当時の課題であった機材運用効率を高めるためでもあった。機材のレンタルだけでなく足場工事そのものを受注すると、使用する機材は基本的に同社が選ぶことが出来るので低稼働機材を中心に出荷し運用効率を高めることが可能となった。

さらに Iq システムの販売当初は需要が想定通りに伸びなかったため、同社が工事を受注して同時にレンタルを行うことで Iq システムを普及させた。このように工事部門を通してレンタルから販売へとつなげる戦略が奏功し、下記に述べるような現在の Iq システムの販売増へ繋がっている。

また実際に工事を行うことで、ユーザー視点からレンタル製品に対する評価を行うことが可能となり、これを製造部門にフィードバックすることで、より良い製品の開発に繋げることが出来るようになってきている。このようなマーケティング機能を併せ持つ工事を有しているのも同社の強みの一つだろう。現在、工事が管理する足場施工の協力会社は 60 社超、施工者は 1,000 人超となっている。

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

業績動向

<2021年3月期第3四半期の損益状況>

(百万円、%)	20年3月期 第3四半期		21年3月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	前年比
売上高	34,291	100.0	28,757	100.0	-16.1
売上総利益	10,475	30.5	8,571	29.8	-18.2
販管費	7,702	22.5	6,998	24.3	-9.1
営業利益	2,772	8.1	1,573	5.5	-43.3
経常利益	2,614	7.6	1,425	5.0	-45.5
四半期純利益	1,750	5.1	856	3.0	-51.1
一株当り純利益(円)	39.40	-	18.39	-	-
一株当り配当金(円)	-	-	-	-	-
減価償却費	3,562	-	3,639	-	2.2
EBITDA	6,335	-	5,213	-	-17.7

減価償却費はCF計算書ベース

EBITDA=営業利益+減価償却費

2021年3月期第3四半期の業績は上表のように16.1%の減収、43.3%の営業減益となった。売上高は、オリンピック関連の大型工事が一巡したこと、北陸新幹線(金沢-敦賀間)関連工事も上期でほぼ終了したことに加えてコロナの影響もあり、販売、レンタル、海外すべてのセグメントで減収となった。主力のレンタル事業を含めて減収となったことなどから売上総利益率は0.7ポイント低下し、売上総利益額は前年同期比18.2%減の8,571百万円となった。

一方で販管費は、コロナの影響による営業活動の自粛等により6,998百万円(前年同期比9.1%減)となったが、売上総利益額の低下を補えず営業利益は1,573百万円(同43.3%減)と大幅減益となった。その結果、経常利益、四半期純利益も大幅減益となった。

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

<増減分析:対前年同期比較>

2021年3月期第3四半期の売上高および営業利益の増減要因は以下のようであった。

(売上高)

販売事業は3,251百万円減、レンタル事業は908百万円減、海外事業は1,664百万円減、セグメント間相殺が289百万円増(グループ内取引の減少)であった。大型案件の一巡で元々厳しい予算ではあったが、これにコロナの影響が加わり各セグメントともに減収となった。特に海外においては、活動が殆ど停止状態となり大幅減収となった。

(営業利益)

営業利益では、販売事業が575百万円減、レンタル事業が469百万円減、海外事業が344百万円減、セグメント相殺が189百万円増となり、全体では前年同期比1,199百万円の減少となった。

<セグメント別状況>

(百万円、%)	20年3月期 第3四半期		21年3月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	前年比
売上高	34,291	100.0	28,757	100.0	-16.1
販売関連事業	11,053	32.2	7,892	27.4	-28.6
レンタル関連事業	19,451	56.7	18,549	64.5	-4.6
海外関連事業	3,786	11.0	2,315	8.1	-38.9
営業利益	2,772	8.1	1,573	5.5	-43.3
販売関連事業	1,414	-	839	-	-40.7
レンタル関連事業	2,301	-	1,832	-	-20.4
海外関連事業	300	-	▲ 43	-	-114.3
(内部消去)	-1,243	-	-1,054	-	-

(販売関連事業)

全分野で減収となった。Iq システムおよび周辺機材(仮設機材)の販売は、引き合いはあるものの成約に至らず前年同期比で減少した。利益面では、減収により売上総利益は753百万円減少したが、販管費は、新型コロナウイルスの影響で移動や出張等を制限したこと、前期に50周年関連事業経費を計上したことなどから前年同期比で178百万円減少(増益要因)となった。この結果、セグメント利益は前年同期比40.7%減の575百万円となった。

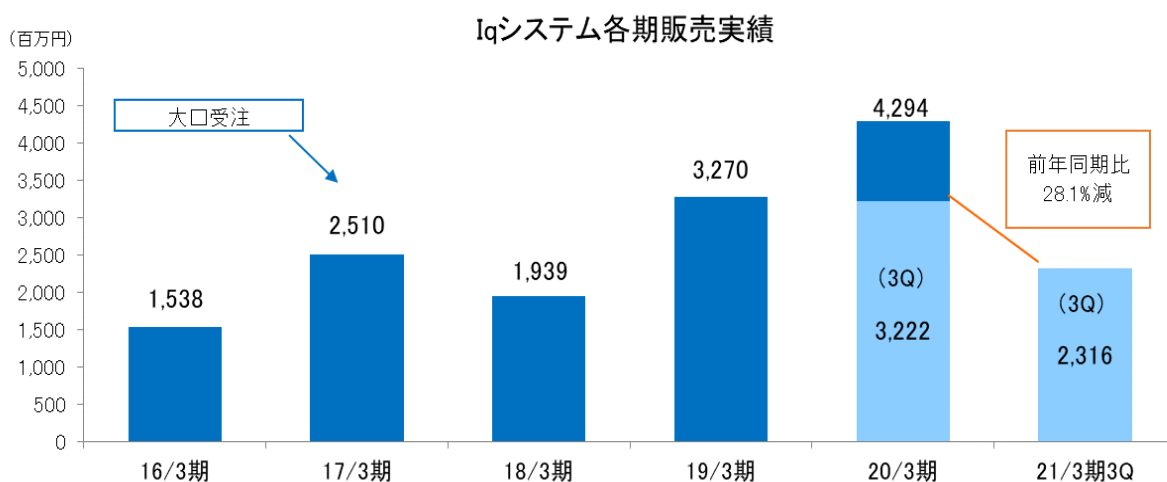
株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

＜分野別売上高＞

分野別売上高(内部消去前)は、仮設機材が 5,818 百万円(前年同期比 22.8%減)、建材関連が 608 百万円(同 14.6%減)、環境関連が 1,013 百万円(同 54.9%減)、中古売却が 559 百万円(同 25.5%減)となり、すべての分野で減収となった。

＜Iqシステム普及状況＞

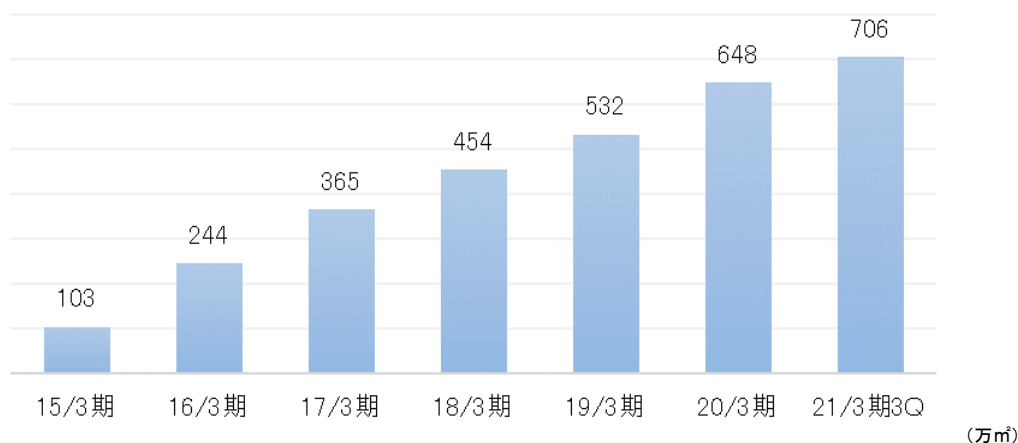
同社が注力してきた次世代足場の一つであるIqシステムについては、案件は多いものの先行きの不透明感から成約に時間を要している。そのため、この第3四半期の販売実績は 2,316 百万円(前年同期比 28.1%減)に止まった。累計販売実績(同社実績分)は 2021年3月期第3四半期末で 16,600 百万円となり、着実に増加している。(下図参照)



第3四半期の販売額は前年同期比でマイナスとなったが、Iqシステムが着実に普及しているのは確かである。同社の推計(試算)では、Iqシステムの普及面積(同社保有+販売)は 2021年3月期第3四半期末で 706 万 m²となり、他社からの販売分を合わせたIqシステム全体の普及は約 926 万 m²となったようだ。またIqシステム以外の複数ブランドを合わせた次世代足場全体の市場は約 2,700 万 m²と推定されるが、この中で Iqシステムは約 30%のシェアを占めており、次世代足場市場において同社はトップメーカーであると言える。

同社によれば、この Iqシステムへのレンタル資産としての投資(同社が保有する建築用足場の基本部材である建枠を Iqシステムに入れ替え)は、ほぼ終了した。今後はレンタルでの稼働率が上がってくると同時に、同業他社もようやく Iqシステムへの投資を増やし始めたことから、引き続き販売にも注力する方針で、いよいよ Iqシステムが本格的に収益に寄与してくる段階に入ったと言えそうだ。残念ながら足元の状況はコロナの影響で足踏みをしているが、中長期的に見れば同社の成長を支える重要な資産であることに変わりはない。

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

Iqシステム普及平米数
(同社保有+販売)

(レンタル関連事業)

レンタル事業では、オリンピック関連工事や北陸新幹線延伸工事が一巡したことに加えて、コロナの影響で一部工事が停滞したことから顧客への貸出量(機材稼働)が前年を下回り、レンタル収入(主にタカミヤ単体)が918百万円減少した。それ以外では、工事売上高や運搬費などのその他売上高は10百万円増加した。この結果、レンタル事業全体の売上高は前年同期比で908百万円減少した。

利益面では、減収により売上総利益は767百万円減少したが、販売事業と同様の理由で販管費が298百万円減少(増益要因)した。この結果、セグメント利益は前年同期比で469百万円減少し、1,832百万円となった。

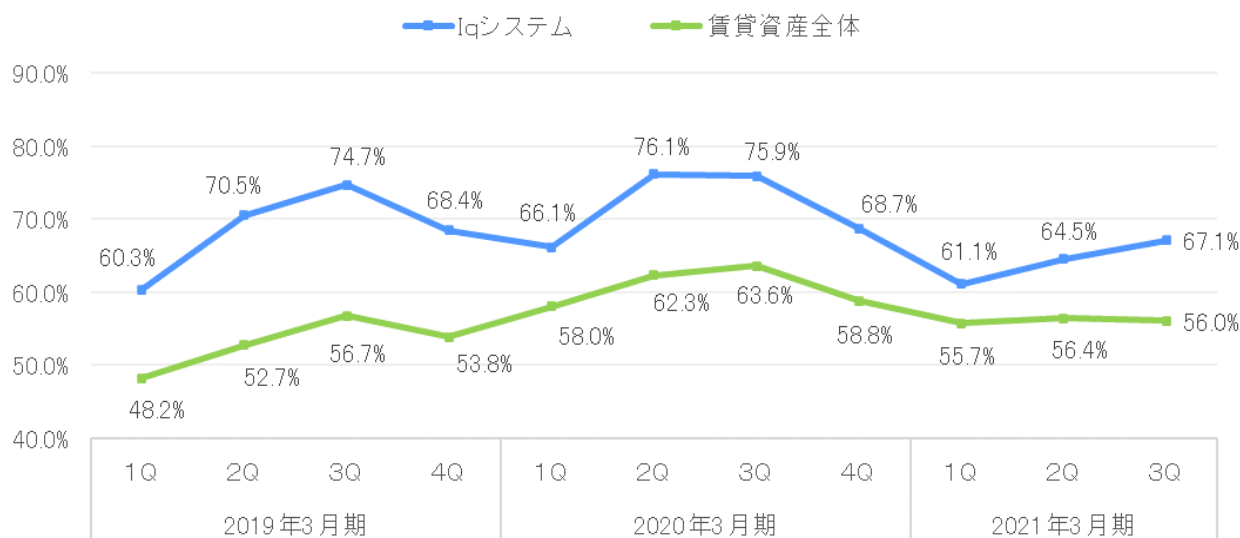
<機材平均稼働率推移>

Iqシステムの機材出荷量は増えているものの、大型現場終了に伴う機材返却と、工事の中断や遅延により、顧客への機材出荷量が前年同期を下回り、稼働率は伸び悩んだ。通常の稼働率の波とはならず、横這いで推移した。(下図参照)

地域別では、中部で土木関連が堅調に推移した一方で、東北・関東は工事の一時休止や延期の影響を受けて低調に推移した。この結果、この第3四半期の各地域別売上高比率は、東北11.5%(2020年3月期通期13.5%)、関東36.3%(同37.0%)、中部20.7%(同19.0%)、関西28.2%(同26.6%)、九州3.2%(同3.9%)となった。

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

賃貸資産稼働率



(出所:「会社説明会資料」より)

(海外関連事業)

フィリピンにおける首都圏の外出・移動制限措置により現地での事業活動が大幅に制限され、大幅な減収となった。韓国では、経済環境の悪化、与信不安先への供給見送りなどにより売上高が減少した。この結果、セグメント全体の売上高は前年同期比 1,664 百万円減の 3,868 百万円となった。

利益面では、減収により売上総利益は 396 百万円減少し、販管費も 52 百万円減少(増益要因)となったが、セグメント損益は 43 百万円の損失(前年同期は 300 百万円の利益)となった。

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

<財政状況>

(百万円)	20年3月期末	21年3月期 第3四半期末
流動資産	26,408	25,960
現預金	7,242	8,197
受取手形及び売掛金	14,101	11,879
棚卸資産	4,717	5,597
固定資産	32,873	32,177
有形固定資産	28,799	28,133
賃貸資産(純額)	14,907	13,758
無形固定資産	939	967
投資その他の資産	3,134	3,077
資産合計	59,282	58,137
流動負債	21,730	22,894
短期借入金	5,400	7,873
固定負債	19,054	16,341
社債	3,599	2,913
長期借入金	11,823	9,988
負債合計	40,784	39,235
純資産合計	18,497	18,901

2021年3月期第3四半期の財政状況(貸借対照表)は上表のようであった。流動資産は25,960百万円(前期末比448百万円減)となったが、主に現金・預金の増加954百万円、売掛債権の減少2,222百万円、棚卸資産の増加880百万円などによる。固定資産は32,177百万円(同696百万円減)となったが、主に賃貸資産の減少(投資額<減価償却費)による有形固定資産の減少1,149百万円、システム投資等による無形固定資産の増加27百万円、投資その他資産の減少57百万円による。この結果、資産合計は58,137百万円(同1,145百万円減)となった。

一方で負債は、短期借入金の増加2,473百万円、長期借入金の減少1,834百万円などにより39,235百万円(同1,548百万円減)となった。四半期純利益の計上などにより純資産は18,901百万円(同403百万円増)となった。この結果、2020年3月期第3四半期末の自己資本比率は、31.6%(前期末30.5%)となった。

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

<2021年3月期予想>

(百万円、%)	20年3月期実績		21年3月期予想		
	金額	構成比	金額	構成比	前年比
売上高	46,065	100.0	40,750	100.0	-11.5
営業利益	3,703	8.0	2,200	5.4	-40.6
経常利益	3,541	7.7	2,000	4.9	-43.5
当期純利益	2,370	5.1	1,270	3.1	-46.4

現時点で同社は、2021年3月期の連結業績を、売上高40,750百万円(前期比11.5%減)、営業利益2,200百万円(同40.6%減)、経常利益2,000百万円(同43.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,270百万円(同46.4%減)と予想している。前期比では厳しい数値となっているが、第3四半期までの実績を踏まえれば妥当な予想であり、達成は可能だろう。そのため、株式市場(投資家)の注目点は、コロナの状況も含めて来期以降の動向に移っていくと思われる。

なお2021年3月期の設備投資額は4,000百万円(うち賃貸資産3,000百万円)が見込まれているが、現在の状況から賃貸資産の投資額は若干減額される可能性がある。また通期の減価償却費は4,890百万円(うち賃貸資産3,770百万円)の見込み。

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

今後の展望

<2022年3月期の業績見通し>

同社は2019年3月期を初年度、2021年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を発表していた。その定量的目標として「2021年3月期に売上高500億円、営業利益40億円」を掲げていたが、記述のように足元の状況は厳しいものがあり、この目標達成は難しいだろう。

今後の焦点は、来期(2022年3月期)以降の業績見通しに移っていくが、現時点で会社は2022年3月期の予想数値は発表していない。しかし、「コロナの収束具合・時期によって変わってくると思うが、少なくとも上半期は厳しいと見ている。下半期については、ワクチン接種が進みコロナの収束がある程度見えてくれば、それまで抑えられていた需要や案件が一気に出てくる可能性はある。しかしそれらの需要を段取りよく全てこなしていけるかが問題であり、必ずしも楽観はしていない」と述べている。

<次期中期経営計画：2022年3月期以降>

このように来期(2022年3月期)以降も楽観出来る状況ではないが、会社は、「現在、次期中期経営計画を策定中であり、2021年春頃には発表する予定だ」と述べている。その(定性的)内容が大いに注目されるが、定量的目標と同時に、どのような定性的目標(会社の変化、注力事業・分野等)にも注目する必要があるだろう。

<ESG情報:企業としての質的向上>

中期経営計画の遂行と合わせて、企業としての質を向上させるため、ESG活動にも積極的に取り組む方針を掲げている。

(情報開示)

- 決算説明会の動画配信
- 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース(一部)の英文開示
- アニュアルレポートの発行(和文・英文)、Web公開
- 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施(次世代足場普及平米数、機材稼働率など)
- 非財務情報の開示(アニュアルレポート掲載→Web掲載)

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

(人材活躍・育成の取り組み)

人財を中心とした「人本主義」経営および施策の推進

- 中堅・若手従業員を中心とした社内プロジェクトの推進
- 各部設定のKPI達成度に応じたインセンティブ報酬
- 従業員への情報開示で能動的な働き方改革を推進
- 新入社員、中途社員、管理職前などステージに応じた研修実施
- メンター制度(新入社員・中途社員)
- メンタルヘルスチェック(Web サービス)
- 有休取得奨励のための結婚記念日休暇、リフレッシュ休暇など

(事業による社会・防災・環境貢献)

限りある資源の有効活用という観点から同社のレンタル事業はスタートしたが、その領域は、製品やサービスへと波及している。

(製品・サービスによる社会貢献)

- 強い農業作り(製品:G-Castle)
- インフラ維持補修(AOS 工法)
- 地震対策・減災(オクトブレース)
- 水害対策(タイガーダム)

株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

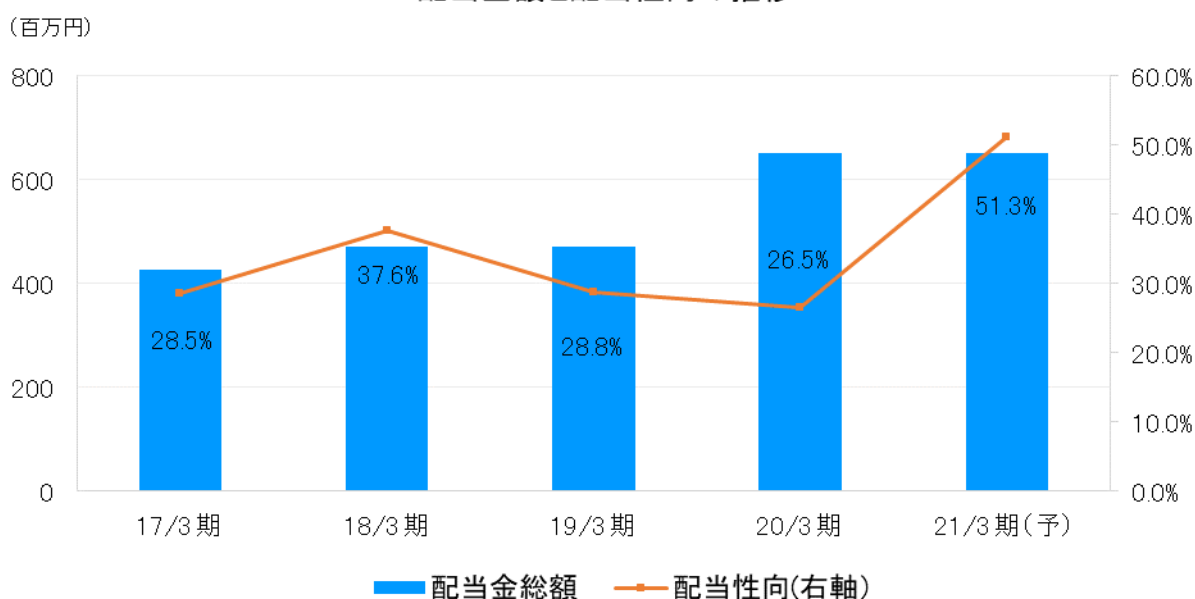
株主還元

かつての同社は情報開示(IR)に対してやや消極的であったが、ここ数年はIRの姿勢も大きく改善し機関投資家からの評価も高まっている。さらに市場での流動性向上にも前向きに取り組んでおり、2013年4月、2015年1月と2度の株式分割(いずれも1:2)を行っている。また、2021年2月17日付けで東京証券取引所の貸借銘柄に選定されており、これにより流動性及び需給関係が向上し、売買活性化と公正な価格形成が行われると思われる。

株主還元に対しても前向きである。配当金総額は下図のように年々増加傾向にあり、2021年3月期も年間14円配当を行う予定である。この結果、配当性向も2016年3月期の20.8%から2019年3月期には28.8%に上昇している。2021年3月期については、コロナの影響で当期利益は大幅減が予想されているが、年間14円配当を継続する予定であることから、予想配当性向は51.3%となっている。会社側は、配当性向の数値を明確にコミット(確約)しているわけではないが、少なくとも30%以上は継続するものと思われる。

また同社は、「ROEの向上にも積極的に取り組む」と述べている。コロナの影響で現時点での予想ROE(2021年3月期)は6.7%となっているが、以前から述べている「資産(バランスシート)を膨らませずに利益増を図る」が実行されればROEは再び向上することになるだろう。

配当金額と配当性向の推移



(注:2020年3月期は記念配当を含む)